

キャリア教育の実践を研究論文につなぐ

—学会誌編集委員会の立場から—

川崎 友嗣

(関西大学社会学部・学会誌編集委員会委員長)

学会誌掲載および投稿の状況

学会誌に掲載される研究論文の種類は、原著論文・展望論文・ケース研究論文・実践研究論文・資料論文・ショートレポートの6種類に分けられており、いずれも研究論文である。

この種別が設定された第22巻第1号(2003年11月発行)から第30巻第2号(2012年3月発行)までの9巻18号には52編の研究論文が掲載されている。このうち特集論文の3編を除くと、49編の内訳は原著論文25編、展望論文1編、ケース研究論文1編、実践研究論文4編、資料論文15編、ショートレポート3編となる。

「実践者」が行う研究や「実践の論文化」の結果が実践研究論文になるとは必ずしも限らないが、これまで学会誌に掲載されてきた実践研究論文は決して多いとはいえない。しかし、2012年に入ってから投稿論文に占める実践研究論文の比率が極めて高くなっている。前年と比較すると、2011年1月～12月に投稿された論文は13編で原著論文が11編を占め、実践研究論文と資料論文が1編ずつであった。一方、2012年1月から8月15日までに投稿された論文11編のうち、原著論文は3編に過ぎない。実践研究論文が5編と最多であり、他はケース研究論文・資料論文・ショートレポートが1編ずつである。「実践と研究の出会いの場」という位置づけをもつ本学会にとっては、ありがたい状況であるといえる。

しかしながら、査読の状況をみると喜んでばかりはいられない。2011年に投稿された13編のうち、採択3編、不採択4編で、残りの6編は投稿者修正中・取り下げなどである。2012年に投稿された11編については審査中が2編あり、採択0編、不採択5編、投稿者修正中4編である。実践研究論文の5編については、1編が審査中、残りの4編が不採択であった。実践研究論文は明らか

に不採択の比率が高いといえそうである。

そこで、投稿された実践研究論文のどこに問題があるのか、査読において主査をつとめていただく常任編集委員の先生方に意見をうかがった。その結果をふまえて、ご留意いただきたい点をお伝えすることにしたい。

実践と研究をつなぐために

常任編集委員の多くが指摘されたのは、研究論文としての枠組みを明確にする重要性である。たとえば「問題、方法、結果、考察という枠組みを守ってほしい」「ポイントは目的と方法・結果との整合性」「研究の位置づけや取り組みもうとしている目的の位置づけが重要」といった意見である。

「問題、方法、結果、考察」にしたがうということは単に執筆のお作法ではなく、研究的観点をもって実践的な取り組みを行うために必要な枠組みをもつということである。また、その枠組みにしたがって論文を構成するということである。

「データを集めてから分析の相談をする」のではなく、目的を明確にして「ある程度結果の予想や見通し」をもって取り組むことが必要であろう。

ある常任編集委員からは「問題、方法、結果、考察」のそれぞれについて、具体的なアドバイスが寄せられた。一部を抜粋して紹介したい。

- ①問題：政府の統計や世の中で生じている諸問題の紹介に終始せず、研究テーマとの関連性を論じる。
 - ②方法：研究の手続きを理解し、読者が再現可能なように情報を提供する。
 - ③結果：本文に加えて適切な図表を掲載し、先行研究を参照して必要な情報を示す。
 - ④考察：結果からかけ離れて議論が飛躍していることがあるが、得られた結果に基づいて議論を行う。
- 今回のシンポジウムのような実践と研究をつなぐ取り組みは、学会誌編集委員会としても、継続して行う必要があると考えている。

キャリア教育の実践を実践論文にまとめるとは —その意義と課題—

下村英雄

(労働政策研究・研修機構、日本キャリア教育学会研究推進委員)

キャリア教育研究の推進と実践論文との関わり

日本キャリア教育学会研究推進委員会では、2010 年に会員を対象としたアンケート調査を実施した。その際、今回のテーマの発端となるいくつかの結果が得られていた。

例えば、学会入会動機は、「学会から研究に関する情報を得るため(70.7%)」「学会から実践に関する情報を得るため(58.5%)」など、情報収集を目的とする会員が多かった。一方、「学会誌に投稿するため」と回答したのは 16.3%に止まった。特に、会員のなかでも、小中高の教員は 4.3%という低い割合に止まった。

また、今後より充実すべき活動としては「キャリア教育プログラムの開発・提示(59.3%)」が最も多く、以下「キャリア教育に関する学術的な研究活動の拡充(57.7%)」「キャリア教育に関する国内先進事例の紹介(48.0%)」などの回答が多かった。

以上の結果を考え合わせた場合、キャリア教育の最前線で実践を行う小中高の教員に学会誌への投稿を促し、自らが工夫して行ったキャリア教育のプログラムや先進的な事例を公表してもらい、相互に先進事例に関する情報を交換し、共有する機会を増やしていくことが、学会における研究推進の1つのあり方として重要となる。

キャリア教育の実践を論文にまとめる意義

ただし、キャリア教育の実践事例を紹介するというだけであれば、他にも有力な優れた媒体がある(ex. 日本進路指導協会「進路指導」、リクルート「キャリアガイダンス」等)。そうしたなか、学術団体である日本キャリア教育学会の会員が相互に報告しあうことには、たんに実践事例を紹介し、後の実践に役立てる以上の意味がある。

具体的には、学術誌に、キャリア教育実践を公表する目的として、たんに先進的な実践を紹介すること以上に、日々の実践を振り返り、ある程度、抽象化・一般化した上で、実践的な「セオリー」「Tips」を抽出することが重要であるように思う。いわゆる「キャリア

理論」とは異なる、実践的な「こうすればうまくいく効果がある」キャリア教育という結果を実践的な知識として蓄積していくことにこそ意義があるのではないか。

例えば、一般的には自己理解と職業理解のどちらを先に進めるべきなのか。それを逆順にすべき場合とはどのような場合なのか。職場体験学習の後に生徒に書かせる感想を短時間で評価するにはどうすべきのかなど、実践を支える一般的なセオリーは学術的なキャリア理論とは異なる次元であり得る。また、そうした研究知見を蓄積する中で、学術的な理論に発展していくものが出てくることも期待される。

実践論文をまとめるにあたって留意すべき課題

しかしながら、キャリア教育に関する実践を、学術誌上において実践論文として発表するにあたっては、投稿者と査読者の双方に留意すべき課題があることも事実である。

一般に、学術論文の投稿に不慣れな投稿者は、「問題」の文献レビューが少なく、「方法」の記述が簡素であり、「結果」が拡散的で、「考察」で必要以上の記述を含めすぎる傾向がある。この点に注意するためには、学会誌に掲載されている論文の形式をそのまま真似るような形で記述するのが望ましい。また、可能であれば、学術的な研究者とも協力して、論文をとりまとめることも望まれる。

ただし、よりいっそう問題があるのは、むしろ査読者側であるようにも思う。特に心理学を専攻する研究者は、心理尺度を用いた質問紙調査を行い、統計手法を駆使した方法論的に厳密な論文のみを最上のものとする傾向がある。しかし、70 年代の社会心理学では loosen up という言葉が語られ、方法論的な厳密さを若干緩めることによって、より実質的で有意義な知見を産出する新たな研究領域を切り開いた。

現在、どの学会においても実践と理論の乖離は懸案となっている。他学会に先駆けて方法論上の loosen up を成し遂げ、実践研究と実践論文のあり方の模範となる改革は構想しうるのではないか。

実践論文の学術性をどう高めるか

ー学校現場での実践知を生かすためにー

宮田延実

(名古屋市立福春小学校)

1 小学校の現場で発見できること

勤務小学校では、キャリア教育の内容より、生き方や希望職業に関心が向けられている。例えば卒業式に関連した指導では、子どものニーズや教師自身の思いをもとに工夫された卒業式が実践されている。そこに年々変化する子どもたちの文化や考え方に対する気付きや発見もある。例えば、「希望職業が見つからない子が多くなった」「フリーターを仕事と考えている子どもがいた」などである。また、慈愛に満ちた女性教員が卒業生を送り出す際に、夢をつかむまで諦めることのないように背中を押す光景がよく見られる。年月が過ぎ、大人になった彼らと十数年ぶりで再会したとき、どんな仕事についているのか、どんな人間になっているのか、自分がしてきた教育の真偽について考えさせられることもある。

このように学校というフィールドで長年、実践に携わっていると、現場に転がっている様々な問題が見えたり、同僚との教育談義や情報交換からも多くのアイデアやヒントが得られたりする。それをもとに実践研究をアクションリサーチとして行うこともできる。参与観察者でなく、当事者として関与して初めて問題が見えることもある。

2 実践論文を投稿するためのハードル

本学会においても実践者の発表は多い。それらを論文として広く公開されることによって知見となり得る。しかし、学術論文として学会誌に投稿する学校教員の学会員は少ない。なぜなら、学会誌の論文として投稿するには、多くのハードルをクリアしなければならないからであろう。これはその学術性を高めなければならないという審査側の論理もある。

アカデミズムの進歩に貢献するような学術論文にするには、研究目的の設定や研究方法などには

それなりの研究アプローチが必要である。

心理学的アプローチ、あるいは、教育学のアプローチなどにより論文に論理性を導き出している。研究方法においても、例えば量的研究法では、統計ソフトの活用から分析方法まで理解しなければならない。質的研究法については近年注目されてきたが、その多様性から学ぶのになかなか容易ではない(秋田・能智, 2007)。現場教師が研究を進めていく研究時間が確保できない中、独学で研究手法をマスターするには極めて困難である。

しかし近年、多くの大学院では社会人向けの高度職業人コースが開講されている。今津(2011)によると、日本でも PhD(学術研究博士)に対する EdD(教育専門職博士)が生まれている。相違点は「研究目的」の違いという。PhD がもっぱら先行研究の詳細な検討を通じて問題を発見することが多いのに対して、EdD では職業経験の省察を通じて問題を導き出すことが中心となる。社会人を受け入れる大学院で学ぶことも視野に入りたい。

3 実践者のキャリア発達

学校現場という実践フィールドに立つ者として、研究者に体験できないメリットがあることを大切にしたい。そのことを意識して学会誌に投稿する研究手続きや実践論文の学術性を高めることに励みたい。それは実践者自身のキャリア発達を促すことにもつながる。

<引用文献>

秋田喜代美・能智正博(2007). はじめての質的研究法教育・学習編 秋田喜代美・能智正博(監修) 秋田喜代美・藤江康彦(編) 東京図書.

今津孝次郎(2011). 教育専門職博士 EdD の可能性 日本教育社会学会大会発表要旨集録 63, 240-241.

実践の論文化に向けて

二俣潤也
(聖パウロ学園高等学校)

問題と目的

実践を論文にまとめることを前提とした上で行うキャリア教育は、内容の精緻化につながり、意義深いことである。しかし、本校でも論文化の動きはほとんどない。教育活動を論文に仕上げることの意義と方策を述べる。

論文に必要なこと

論文として発表するということは、校内の実践が外部でも通用するかを問うということである。それは実践に社会性を持たせるということであり、社会性を持つには、数値による客観的な記述や再現性といった、普遍的に通用するデータを備えていることが条件といえる。

では、どのようなデータが必要なのか。論文の多くは、キャリア教育を行った結果、どのように生徒が変容したかを論じることになるだろう。そのため、生徒に関わるデータは必須であり、しかも変容を述べるのだから、実践の事前事後双方のデータが必要である。そこに有意差が認められれば、論文としてまとめる価値がうまれる。

論文化の効用

社会性を持った論文というのは、一つの理論を内包している。その具体的活動が実践となる。つまり、論文というのは理論と実践の融合体であるはずだ。ひとたび実践を論文にできれば、そこには客観的な理論がある。それをを用いて、自らの教育活動を点検することが可能となり、よりよい実践を行う契機となる。

また、生徒のデータを得るためには、生徒に対して調査を行わなければならない。調査を行うには、目的が明確化されていることが前提である。その目的は、「実践によって、生徒のどのような変容を期待しているのか」という、教育活動の根本を見つめた結果得られるものである。ともすれ

ば「例年やっているから」という理由で行う種々の行事を考え直すきっかけもなり、実践の論文化がどれほど意義深いものかが分かる。

R-PDCA サイクルによる評価

教育活動に対する評価は難しいものがある。しかし、それを行わない限り、客観的な論文は書けない。そのために有効なのが R-PDCA サイクル(実態調査、計画、実践、効果検証、改善)を用いた評価である。

先に述べたように、生徒の調査(Research)を行わなければ論文を書くことはできず、現状を捉えたところから計画(Plan)し、実践(Do)に移す。実践にどれだけの意味があったのかを検証(Check)し、改善すべきところがあれば改善(Action)する。この一連の流れを丁寧に追えば、論文を形作っていくことができる。

どのように書くか

論文にしたい実践があり、数値データなど材料がそろったら後は書くだけだが、実は書くことも難関の一つである。学会によって、論の運び方、何をどのように示していくかというのは違う。学会誌に掲載を目指すのなら、やはりその学会誌から手本となる論文を見定め、同じような書き方を心がけるということが、間違いのない選択である。

どこに投稿するか

論文を書き上げたから発表する、発表するために論文を書く。どちらにせよ、学会誌に載るためには査読を通らなければならない。査読の結果、掲載の見合わせもあり、実践意欲の低下につながりかねない。論文は数をこなせばこなすだけ質が上がるので、まずは学校の紀要など、ハードルの低いところに発表し、馴れてきたところで学会誌への投稿を行うというのも一つの選択である。

高校の進路指導実践を論文にするための課題について

ー論文作成を振り返ってー

小境幸子

(埼玉県立岩槻商業高等学校)

問題と目的

実践者として教師が論文を作成することは、実践を客観的に振り返る良い機会となり、意義があると考えられる。しかし、普段の教育活動の場では、論文を作成する機会はほとんどない。そのような教育現場で長年過ごしてきた教師にとって、教育実践を論文としてまとめることは意義あることであるが、一方多くの課題がある。勤務校でのインターンシップについて、導入段階からの検討事項から現在までの実践を事例として論文にまとめた経験を例として課題を明らかにしていく。

論文作成上の各段階における課題

(1) 「問題の所在」と「研究の目的」

進路指導実践で、何を育成すべきかを明らかにする際、生徒たちの状況そのものだけでなく、生徒たちを取り巻く周囲の状況も把握しなければならない。広く現状を捉えなければ、問題の所在を特定することはできない。「問題の所在」では、民間企業の調査データから高校生の進路意識を、中教審答申からキャリア教育の定義を、文科省の報告書からキャリア教育と進路指導の関係を、学習指導要領から就業体験の指導や目的について、国立教育政策研究所の資料からインターンシップの実施率を把握し、「インターンシップが進路指導の課題にどのように作用するのか、効果的な教育活動にするためのインターンシップの在り方について」という課題を見出し、研究の目的を設定した。教師は目の前の生徒たちの状況に基づき現状を把握しがちで、そこには教師の経験知のみに頼った主観が入ってしまう。客観性のある問題の所在をいかに書くべきか、そして研究の目的に沿った論文の展開にいかにするかが課題であると感じた。

(2) 「実践及びその結果」

インターンシップ導入の段階では様々な検討項

目があった。それを論文の中では当事者としては些細なことでも順序立てて、その過程を丁寧に記述しなければならなかった。論文にするということは広く他者に伝えるということでもあり、客観的に丁寧に説明する必要性を感じた。

(3) 「考察」

インターンシップ後の生徒のアンケート、体験談の記述内容から、生徒の意識変容を読み取ることができた。生徒の記述内容を分析することは、日常の教育活動の中の様々な場面で実践していることなので可能である。しかし、統計に対する知識がなく、数値によるデータ分析には困難を感じた。事前・事後の調査による効果測定の方法は教師が新たに学習しなければならない分野である。論文として客観性をもって実践をまとめ検討するためには、数値によるデータ分析の方法も習得しなければならないと感じた。

(4) 「成果と課題」

「問題の所在」で明らかになった課題に対して、どのような成果があったのか、今後の課題は何かを冷静に判断しなければならない。時には「研究の目的」から外れ、実践そのものに満足してしまいがちな確に成果を示すことができない場合がある。次の教育活動へつなぐ「成果と課題」で実践を十分省察し、書かなければならないと感じた。

実践論文作成の意義と課題

教育現場では実践後の検討の方法は様々であろうが、生徒、教師のアンケート調査・集計による結果の検討で終わってしまい、実践全体の検討に至らないケースも多々ある。教育実践を論文にすることは、実践を客観的に振り返る良い機会となり、意義のあることである。

ここでは、実践論文を作成する意義を考え、こうした作成上の課題に対する示唆を得たいと考えている。